

平成13年3月期

## 決算短信(連結)



平成13年 5月30日

会社名 常磐開発株式会社

登録銘柄

コード番号 1782

本社所在都道府県 福島県

本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高山栄之助

TEL (0246) 43-4111

決算取締役会開催日 平成13年 5月30日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	11,736	(21.0)	104	(-)	143	(-)
12年3月期	14,862	(2.4)	216	(38.2)	192	(32.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	560	(-)	72.04	-	21.1	1.3	1.2
12年3月期	125	(17.0)	16.21	-	4.4	1.6	1.3

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 18百万円 12年3月期 47百万円

2. 期中平均株式数 13年3月期 7,775,814株 12年3月期 7,762,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	10,485	2,394	22.8	306.82
12年3月期	11,524	2,922	25.4	376.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 7,803,000株 12年3月期 7,762,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	528	119	62	1,131
12年3月期	365	108	414	1,478

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,014	264	268
通期	13,600	165	118

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円12銭

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発(株)（当社）及び連結子会社である(株)リアルタイム、常磐工事(株)、東北設備(株)、その他の関係会社である常磐興産(株)、関連会社である常興電機(株)、地質基礎工業(株)により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、不動産事業及びその他事業であり、各事業に係る設計・施工・不動産の販売・サービス等の事業活動を展開しております。

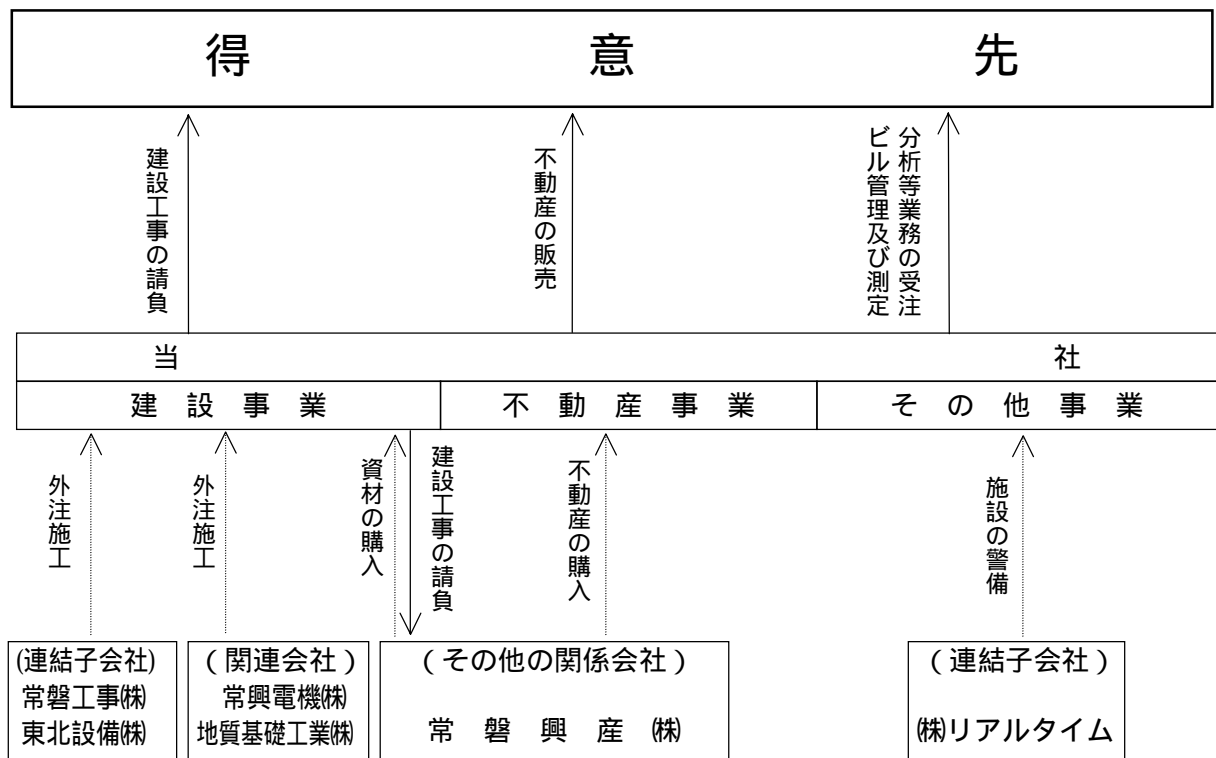
事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

**建設事業**：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行い、施工の一部を常磐工事(株)、東北設備(株)、常興電機(株)、地質基礎工業(株)に発注しており、また当社は常磐興産(株)が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数6社）

**不動産事業**：当社は土地を入手してこれを現状のまま販売すること、また宅地を造成して分譲販売すること、そして建物を建設して土地建物一括で販売することを不動産事業として行っております。その土地の一部は、常磐興産(株)から購入しております。（会社総数2社）

**その他事業**：当社はビル管理及び各種測定分析試験等の事業活動を行っております。また、(株)リアルタイムに施設の警備を依頼しております。（会社総数2社）

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：(株)リアルタイム

常磐工事(株)

東北設備(株)

持分法適用関連会社：常興電機(株)

地質基礎工業(株)

その他：常磐興産(株)

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

ビル解体・管・法面・舗装工事、建築・土木工事の請負業、建具の製作取付、産業廃棄物処理(収集・運搬)

管工事、機械器具設置工事、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋

地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

## 経営方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営基本方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証するべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

連結子会社に対しては、これまで当社が各社に求めてきた、あくまで当社の事業の補完会社としての役割を今後転換し、おのおのがグループ外にも営業基盤を積極的に求めて、自助努力をし、ひとり立ちできる会社となれるよう、当社としても最大限の連携・支援を行なって参ります。

さらに、企業経営における最大の使命・目標は、利益の追求であるということ、会社として共通理解した上で、会社は株主のものであることを十分に認識し、持続性を持った企業として社会的責任を果たしながら、社員の幸せをも念頭において、経営を行なって参ります。

利益追求に対応する具体的目標については、株主資本利益率8%を、当面、当社単独での利益目標と位置付け、その達成へ向けて努力して参ります。

また、その配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持して、配当性向30%以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを方針と致します。

連結子会社を含む当社の今後対処していくべきいくつかの経営課題及び構造改革については、2001年度からの中長期経営計画に基づき、中期及び短期に計画を落とし込んで実行に移して参ります。

その計画の最重点項目の一つ目は財務健全化であります。21世紀に過去の負の遺産を持ち込まないという方針に基づき、今年度に多額の特別損失を計上いたしました。更なる健全化を目指すため、新会計制度へ積極的に対応することはもちろんのこと、借入金の削減やキャッシュ・フローに基づく経営管理の充実を図って参ります。

二つ目は営業力の強化・営業体制の再編であります。社会・時代のニーズにあわせ、総合環境事業を拡大・推進し、建築・土木・緑化・住宅事業の総合営業の取り組みと民間営業の強化、さらに営業エリア拡大に向けて、南下政策に基づく茨城支店の東京支店との連携強化により、営業機能の強化・確立を図って参ります。

三つ目は原価削減・生産性向上であります。外部購入原価の低減を図るため、協力業者の再編と資材・外注の発注方法の転換を、原価管理においてはシステムの再整備と施工管理技術の向上を推進して、その成果を確認しながらコスト削減を図って参ります。また、旧来型の年功等に基づく制度から業績・成果を重視した新人事制度へ転換し、品質面においては品質マネジメントシステムの国際規格(ISO9001)の認証取得により、システムの更なる理解と定着を図り、無事故・無災害活動については、安全は全てに優先するとの考え方のもとに、施工部門及び協力業者が一体となって推進することで生産性を向上させて参ります。

本格的な連結会計・連結経営の時代を迎え、連結子会社を含めたグループ会社として、経営成績をさらに向上させ、株主や投資者の皆様の良い評価をいただけるよう、たゆまざる経営努力を積み重ねて参りますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

## 経営成績

### (1) 当連結会計期間の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加による景気回復が期待されましたが、年末に米国経済が減速した影響で輸出が鈍化し、経済指標が急速に悪化しました。さらに年度末には、政府が景気に対する現状を緩やかなデフレ状態にあるとの認識を示し、景気後退懸念が一層強まる状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、国や地方自治体の財政難の影響で、景気を下支えしてきた公共工事が減少し、民間による建設投資もIT関連等の製造業を除いては再び減少したことから、建設需要全体が低迷し、限られた工事を奪い合う形で熾烈な受注競争が一段と激しさを増し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは厳しい受注環境に対応すべく、営業力の強化を目的にコスト競争に勝ち抜く営業体制の整備、コスト削減に結びつく原価管理システムの構築、利益向上に結びつく業務の一層の効率化追求を年度方針として掲げ、経営努力を重ねて参りました。また、顧客の安心と信頼を得る成果品を提供するという品質方針のもと、昨年11月にISO9001の認証を取得し、品質保証システムの再構築と同時に社内の体質改善・強化を図って参りました。

この結果、当連結会計期間の業績は受注高が132億91百万円（前年同期比7.5%増）と前年度を上回りましたが、前年度からの繰越高減少の影響もあって売上高は117億36百万円（同21.0%減）となりました。しかし、年度後半に受注が集中したことにより繰越高は47億14百万円（同49.2%増）となりました。

利益につきましては、売上高の大きな減少により固定費をカバーできず、株式店頭上場以来初の赤字決算となり、営業損失は1億4百万円（前年度営業利益2億16百万円）、経常損失は1億43百万円（同経常利益1億92百万円）となりました。さらに時価会計による評価損等を特別損失に計上したことにより、当期純損失については5億60百万円（同当期純利益1億25百万円）となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは、当期純損失等が主な要因となり、マイナス5億28百万円（前年度マイナス3億65百万円）となりました。投資活動によるキャッシュフローは、固定資産取得による支出の減少に加え、固定資産売却による収入等が主な要因となり、1億19百万円（前年度マイナス1億8百万円）となりました。そして、財務活動によるキャッシュフローは、社債の償還等が主な要因となり、62百万円（前年度4億14百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、11億31百万円（前年度14億78百万円）となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア．建設事業

受注高については、建設業界の厳しい状況を反映し、競争激化による失注や翌年度以降への計画先送りの影響で土木工事等が減少し、107億45百万円（前年同期比7.9%増）となり、そのうち工事別内訳は建築56.9%、土木43.1%であります。売上高については、受注高の伸び悩みに加え、前年度からの繰越高の減少により建築工事等が減少し、91億89百万円（同26.2%減）となり、そのうち工事別内訳は建築48.9%、土木51.1%であり、次年度への繰越高については、47億14百万円（同49.2%増）となりました。営業利益については、売上高減少の影響により7億83百万円（同24.8%減）となりました。

#### イ．不動産事業

受注高及び売上高については、顧客の将来不安等から自社開発住宅団地を中心とした宅地・建売販売がふるわず、3億17百万円（同24.1%減）となり、営業利益についても売上高減少の影響により54百万円（同15.5%減）となりました。

#### ウ．その他事業

受注高及び売上高については、当初の予想額を達成し、22億29百万円（同12.1%増）となりました。営業利益については、利益率低下の影響により2億31百万円（同6.2%減）となりました。

## ( 2 ) 次期の見通し

今後のわが国経済は、日銀の量的金融緩和策や政府の緊急経済対策による景気回復に対する期待はあるものの、米国経済の後退の影響でIT関連企業の業績や製造業の輸出が鈍化し、雇用・所得環境の低迷から個人消費も盛り上がり欠け、本格的な回復へはまだ予断を許さない状況が続くと予測されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、国及び地方自治体とも深刻な財政難の状況は変わらず、公共投資及び民間による建設投資もIT関連を含め市場規模縮小は避けられず、前年度と同様に厳しい状況で推移するものと予想されます。また、金融機関の不良債権最終処理や国が市場原理に沿った公共工事の発注方式の導入を検討することにより、当業界の再編機運が高まると予想されます。

このような状況の下、当社グループは勝ち残りを図るため、平成13年度からの中長期経営計画に基づき、財務健全化、営業力強化・営業体制再編、原価削減・生産性向上を柱に、より一層の体質改善、構造改革を行い、受注確保による収益基盤の確立に努める所存でございます。また、業績・成果主義に基づく新人事制度を導入し、この21世紀も社会に求められる企業として発展していけるよう努力して参ります。

以上の見通しにより、次期連結会計期間の見通しは、売上高136億円、経常利益1億65百万円、当期純利益1億18百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

### ア．建設事業

当連結会計期間と同様に建設業界の厳しい状況は続く予想されますが、繰越工事増の影響もあって、売上高及び営業利益とも前年度を上回る見込みであります。

### イ．不動産事業

販売用不動産の時価評価による販売価格の見直しと中期計画に基づく販売戦略を実行することから売上高及び営業利益とも前年度を上回る見込みであります。

### ウ．その他事業

今後も環境関連事業、警備事業の市場規模拡大は見込まれ、更に営業強化及び営業エリア拡大を推進することにより、売上高及び営業利益とも前年度を上回る見込みであります。

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金預金	1,412,585		1,802,819		390,234
2. 受取手形・完成工事未収入金等	3,302,781		3,521,716		218,934
3. 有価証券	-		1,623		1,623
4. 販売用不動産	1,949,616		2,063,670		114,053
5. 未成工事支出金	583,178		517,197		65,981
6. 不動産事業支出金	-		127,456		127,456
7. 繰延税金資産	1,495		102,913		101,418
8. その他流動資産	193,427		232,682		39,254
9. 貸倒引当金	56,670		39,433		17,237
流動資産合計	7,386,415	70.4	8,330,645	72.3	944,229
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物・構築物	460,291		496,993		36,701
2. 機械・運搬具・工具器具・備品	528,744		545,242		16,498
3. 土地	1,424,062		1,446,914		22,851
4. 建設仮勘定	1,267		1,024		242
5. 減価償却累計額	723,803		746,870		23,067
有形固定資産合計	1,690,563	16.1	1,743,305	15.1	52,741
(2) 無形固定資産	22,027	0.2	25,262	0.2	3,235
(3) 投資等					
1. 投資有価証券	1,159,209		1,072,328		86,880
2. 繰延税金資産	1,057		60,315		59,258
3. その他投資等	293,138		304,770		11,631
4. 貸倒引当金	66,717		12,605		54,112
投資等合計	1,386,686	13.3	1,424,809	12.4	38,122
固定資産合計	3,099,277	29.6	3,193,377	27.7	94,100
資産合計	10,485,693	100	11,524,023	100	1,038,330

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	1,899,651		2,313,640		413,988
2. 短期借入金	4,153,900		4,159,700		5,800
3. 1年以内償還予定の社債	-		200,000		200,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	230,112		47,548		182,564
5. 未払法人税等	3,954		27,084		23,130
6. 未成工事受入金	534,063		653,438		119,375
7. 賞与引当金	206,086		243,511		37,424
8. 完成工事補償引当金	9,360		8,945		414
9. その他流動負債	268,125		309,444		41,318
流動負債合計	7,305,253	69.7	7,963,313	69.1	658,060
固定負債					
1. 長期借入金	580,303		481,613		98,690
2. 繰延税金負債	51,253		-		51,253
3. 退職給与引当金	-		24,229		24,229
4. 退職給付引当金	21,364		-		21,364
5. 役員退職慰労引当金	128,439		102,798		25,641
6. 連結調整勘定	4,960		8,901		3,941
固定負債合計	786,320	7.5	617,542	5.4	168,778
負債合計	8,091,574	77.2	8,580,855	74.5	489,280
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	21,006	0.1	21,006
(資本の部)					
資本金	583,300	5.6	583,300	5.1	-
資本準備金	713,355	6.8	713,355	6.2	-
連結剰余金	1,035,415	9.9	1,674,444	14.5	639,029
その他有価証券評価差額金	72,058	0.6	-	-	72,058
	2,404,129	22.9	2,971,099	25.8	566,970
子会社の所有する親会社株式	10,011	0.1	48,939	0.4	38,927
資本合計	2,394,118	22.8	2,922,160	25.4	528,042
負債、少数株主持分及び資本合計	10,485,693	100	11,524,023	100	1,038,330

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	年度別		当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		増減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
売上高			%			%	
1. 完成工事高	9,189,967			12,456,512			
2. 販売用不動産売上高	317,124			418,135			
3. その他売上高	2,229,698	11,736,790	100	1,988,286	14,862,934	100	3,126,144
売上原価							
1. 完成工事原価	8,305,721			11,321,677			
2. 販売用不動産売上原価	262,521			353,467			
3. その他売上原価	1,899,346	10,467,589	89.2	1,678,477	13,353,621	89.8	2,886,032
売上総利益							
完成工事総利益	884,245			1,134,835			
販売用不動産売上総利益	54,602			64,668			
その他売上総利益	330,352	1,269,200	10.8	309,809	1,509,312	10.2	240,112
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	659,464			580,428			
2. 一般管理費	714,020	1,373,485	11.7	712,227	1,292,655	8.7	80,829
営業利益		104,284	0.9		216,657	1.5	320,941
営業外収益							
1. 受取利息	3,180			3,923			
2. 受取配当金	11,589			20,020			
3. 賃貸料収入	11,226			12,321			
4. 連結調整勘定償却額	3,941			5,978			
5. 持分法による投資利益	18,475			47,712			
6. 仕入割引	9,491			-			
7. その他	3,558	61,463	0.5	19,985	109,941	0.7	48,477
営業外費用							
1. 支払利息	90,558			87,887			
2. 投資有価証券評価損	-			25,727			
3. 賃貸費用	4,749			9,553			
4. その他	5,518	100,826	0.9	10,879	134,047	0.9	33,221
経常利益		143,647	1.2		192,550	1.3	336,198
特別利益							
1. 固定資産売却益	38,664			1,382			
2. 投資有価証券売却益	14,309			183,448			
3. 償却債権取立益	198			1,240			
4. その他特別利益	2,578	55,750	0.5	5,299	191,371	1.3	135,620
特別損失							
1. 固定資産売却損	3,076			553			
2. 固定資産除却損	18,122			15,767			
3. 投資有価証券評価損	36,561			41,613			
4. ゴルフ会員権評価損	10,328			22,500			
5. 貸倒引当金繰入額	14,765			-			
6. 開発事業清算損	-			85,566			
7. 販売用不動産評価損	207,383			-			
8. 固定資産臨時償却費	28,447			-			
9. その他特別損失	2,781	321,466	2.7	22,328	188,329	1.3	133,136
税金等調整前当期純利益		409,362	3.5		195,592	1.3	604,955
法人税、住民税及び事業税	11,121			129,761			
法人税等調整額	160,677	171,798	1.5	12,434	117,327	0.8	54,470
少数株主損失		21,006	0.2		47,566	0.3	26,559
当期純利益		560,154	4.8		125,831	0.8	685,985



連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年度別		当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		増減
	金額		金額		金額		
連結剰余金期首残高	1,674,444		1,484,843				
1. 過年度税効果調整額	-	1,674,444	142,644	1,627,487			46,956
連結剰余金減少高							
1. 株主配当金	58,875		58,875				
2. 役員賞与	20,000	78,875	20,000	78,875			-
当期純利益		560,154		125,831			685,985
連結剰余金期末残高		1,035,415		1,674,444			639,029

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	195,592
税金等調整前当期純損失		409,362	-
減価償却費		74,421	45,090
連結調整勘定償却額		3,941	5,978
貸倒引当金の増(減)額		71,349	1,394
賞与引当金の減少額		37,424	16,782
完成工事補償引当金の増(減)額		414	3,076
退職給与引当金の増(減)額		24,229	17,798
退職給付引当金の増加額		21,364	-
役員退職慰労引当金の増加額		25,641	-
受取利息及び受取配当金		14,769	23,943
支払利息		90,558	87,887
持分法による投資利益		18,475	47,712
投資有価証券評価損		36,561	67,340
ゴルフ会員権評価損		10,328	22,500
販売用不動産評価損		207,383	-
有形固定資産除却損		18,122	5,595
有形固定資産売却益		38,664	1,382
有形固定資産売却損		1,423	553
無形固定資産売却損		1,653	-
有価証券売却益		-	6,893
投資有価証券売却益		14,309	183,448
投資有価証券売却損		2,600	-
売上債権の減少額		188,670	882,014
棚卸資産の減少額		49,067	366,026
未収入金の増(減)額		14,687	227,725
その他の流動資産の増(減)額		27,156	303,777
仕入債務の減少額		413,988	1,655,352
未成工事受入金の減少額		120,525	352,757
未払消費税等の増(減)額		51,895	28,270
未払金の増(減)額		48,868	13,719
未払費用の増加額		7,842	7,717
その他の流動負債の増(減)額		29,593	14,537
役員賞与の支払額		20,000	20,000
その他		217	9,225
小計		421,085	58,917
利息及び配当金の受取額		16,878	24,174
利息の支払額		90,418	88,145
法人税等の支払額		34,251	243,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,875	365,895
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		298,177	61,730
定期預金の払戻による収入		341,720	10,000
有価証券の取得による支出		-	84,352
有価証券の売却による収入		-	37,343
投資有価証券の取得による支出		42,565	-
投資有価証券の売却による収入		87,885	221,478
貸付けによる支出		9,500	15,000
貸付金の回収による収入		30,824	23,106
有形固定資産の取得による支出		51,836	261,096
有形固定資産の売却による収入		63,950	6,241
無形固定資産の取得による支出		-	531
無形固定資産の売却による収入		1,000	-
その他投資の売却による収入		-	14,070
その他		3,745	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,553	108,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額(減少額)		5,800	196,847
長期借入による収入		429,234	400,000
長期借入金の返済による支出		147,980	123,956
社債の償還による支出		200,000	-
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		46,051	-
配当金の支払額		58,875	58,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,629	414,015
現金及び現金同等物の増(減)額		346,692	60,413
現金及び現金同等物期首残高		1,478,619	1,509,350
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	29,682
現金及び現金同等物期末残高		1,131,927	1,478,619

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	3社
非連結子会社	-
連結子会社名	(株)リアルタイム 東北設備(株) 常磐工事(株)
2. 持分法の適用に関する事項	
子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。	
持分法適用会社	2社
持分法適用主要会社名	常興電機(株) 地質基礎工業(株)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
「1. 連結の範囲に関する事項」に記載の3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成13年1月1日から連結決算日である平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

<b>(4) 重要な引当金の計上基準</b>	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
<b>(5) 完成工事の計上基準</b>	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は312,519千円であります。	
<b>(6) 重要なリース取引の処理方法</b>	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
<b>(7) 消費税等の会計処理</b>	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は、連結会計期間の費用として処理しております。	
<b>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</b>	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
<b>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</b>	
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
<b>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</b>	
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	

## 8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### （表示方法の変更）

仕入割引料	前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「仕入割引料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「仕入割引料」の金額は9,723千円であります。
-------	---

### （追加情報）

退職給付会計	当連結会計年度から退職給付に係る会計基準は「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が17,191千円増加し、経常損失は17,191千円増加し、税金等調整前当期純損失は17,191千円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
金融商品会計	当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は150,069千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示し、時価のある投資有価証券については、評価差額を全部資本直入法により処理しております。その結果、流動資産の有価証券は1,623千円減少し、投資等の投資有価証券は58,335千円増加しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 受取手形割引高 及び受取手形裏 書高	受取手形裏書高 1,041千円	受取手形割引高 1,844千円 受取手形裏書高 423千円
2. 関連会社に対す る主なもの	投資有価証券(株式) 224,262千円	投資有価証券(株式) 151,074千円
3. 保証債務	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証 を行っております。 住宅ローン設定者 98,100千円  住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の 公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ロ ーンに対するつなぎ保証であります。	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証 を行っております。 住宅ローン設定者 168,400千円  住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の 公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ロ ーンに対するつなぎ保証であります。
4. 担保に供されて いる資産	(担保付債権) 千円 建 物 80,340 土 地 131,403 投資有価証券 551,039 計 762,782  (担保付債務) 千円 短期借入金 3,441,850 1年以内返済予定の 184,926 長期借入金 長期借入金 520,886 計 4,147,662	(担保付債権) 千円 建 物 51,695 土 地 460,445 投資有価証券 450,613 自己株式 18,105 計 980,860  (担保付債務) 千円 短期借入金 3,663,000 1年以内返済予定の 33,000 長期借入金 社 債 200,000 長期借入金 433,091 計 4,329,091
5. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当期末日は金融機関 の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。  受取手形 34,090千円 支払手形 18,886千円	

注記事項（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度 （平成13年3月31日現在）			前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）		
	項目	販売費	一般管理費	項目	販売費	一般管理費
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		千円	千円		千円	千円
	従業員給与手当	349,335	265,904	従業員給与手当	298,734	287,289
	賞与引当金繰入額	26,747	26,886	賞与引当金繰入額	27,415	29,540
	退職給付引当金繰入額	1,298	1,736	退職給与引当金繰入額	1,610	2,275
	役員退職慰労引当金繰入額	-	24,650	役員退職慰労引当金繰入額	-	12,922
	通信交通費	39,496	16,233	通信交通費	40,954	18,111
	貸倒引当金繰入額	59,905	-	貸倒引当金繰入額	39,451	-
	交際費	5,208	19,517	交際費	6,667	23,360
	地代家賃	7,043	10,602	地代家賃	7,022	7,798
	減価償却費	1,518	9,438	減価償却費	494	8,806
	雑費	48,359	93,719			
2. 固定資産売却益	土地	38,664	千円	土地	1,335	千円
				建物・構築物	47	
				計	1,382	
3. 固定資産売却損	建物・構築物	1,423	千円	建物・構築物	553	千円
	無形固定資産（電話入権）	1,653				
		3,076				
4. 固定資産除却損	建物・構築物	5,129	千円	建物・構築物	14,184	千円
	機械・運搬具			機械・運搬具・		
	工具器具・備品	2,495		工具器具・備品	1,583	
	その他投資等	10,496		計	15,767	
	計	18,122				
5. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる 研究開発費	14,068	千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	4,194	千円

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
平成 13 年 3 月 31 日	平成 12 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,412,585 千円	1,802,819 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金
277,607 千円	261,510 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期積金	預入期間が 3 ヶ月を越える定期積金
3,050 千円	62,690 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,131,927 千円	1,478,619 千円

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">266,146</td> <td style="text-align: right;">137,343</td> <td style="text-align: right;">128,803</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械・運搬具	千円	千円	千円	工具器具・備品	266,146	137,343	128,803	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">306,574</td> <td style="text-align: right;">177,201</td> <td style="text-align: right;">129,373</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械・運搬具	千円	千円	千円	工具器具・備品	306,574	177,201	129,373
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
機械・運搬具	千円	千円	千円																						
工具器具・備品	266,146	137,343	128,803																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
機械・運搬具	千円	千円	千円																						
工具器具・備品	306,574	177,201	129,373																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,874 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,921 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,796 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,874 千円	1年超	94,921 千円	合 計	135,796 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,985 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,206 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,191 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,985 千円	1年超	91,206 千円	合 計	137,191 千円												
1年内	40,874 千円																								
1年超	94,921 千円																								
合 計	135,796 千円																								
1年内	45,985 千円																								
1年超	91,206 千円																								
合 計	137,191 千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,706 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,799 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,992 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,706 千円	減価償却費相当額	49,799 千円	支払利息相当額	7,992 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,445 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,491 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,475 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,445 千円	減価償却費相当額	44,491 千円	支払利息相当額	6,475 千円												
支払リース料	58,706 千円																								
減価償却費相当額	49,799 千円																								
支払利息相当額	7,992 千円																								
支払リース料	52,445 千円																								
減価償却費相当額	44,491 千円																								
支払利息相当額	6,475 千円																								



<p>( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>( 5 ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>( 5 ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

		建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
当連結会計年度	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	9,189,967	317,124	2,229,698	11,736,790	-	11,736,790
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,577	-	225,836	292,414	292,414	-
	計	9,256,544	317,124	2,455,535	12,029,204	292,414	11,736,790
	営業費用	8,473,493	262,521	2,223,569	10,959,584	881,490	11,841,074
	営業利益	783,050	54,602	231,965	1,069,619	(1,173,904)	(104,284)
	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	4,012,680	2,019,935	767,462	7,963,893	3,685,614	10,485,693
	減価償却費	9,875	-	22,683	32,558	9,152	41,711
資本的支出	3,178	-	32,466	35,645	13,608	49,253	
前連結会計年度	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,456,512	418,135	1,988,286	14,862,934	-	14,862,934
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,059,777	-	237,881	1,297,658	1,297,658	-
	計	13,516,289	418,135	2,226,167	16,160,593	1,297,658	14,862,934
	営業費用	12,474,016	353,467	1,978,796	14,806,280	(160,003)	14,646,277
	営業利益	1,042,273	64,668	247,371	1,354,313	(1,137,655)	216,657
	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	4,452,734	2,301,544	666,520	7,420,799	4,103,223	11,524,023
	減価償却費	10,053	528	20,561	31,143	9,534	40,677
資本的支出	171	-	19,080	19,251	242,227	261,479	

#### (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な内容

**建設事業**：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

**不動産事業**：住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

**その他事業**：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービスなど

#### 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,137,655千円及び1,192,112千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

#### 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,113,738千円及び2,521,799千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	常磐興産(株)	東京都中央区	10,221,050	観光事業 包装事業 不動産開 発事業 他	(被所有) 直接 23.04	4名	観光施設 建設等工 事請負 他	建設工事の請 負	474,424	完成工事 未収入金	75,922

### (2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	常興電機(株)	福島県いわき市	22,000	電気設備工 事の請負	(所有) 直接 35.00	2名	当社請負工 事の外注	当社請負工 事の外注	144,902	工事未払 金	22,429
関連会社	地質基礎工業(株)	福島県いわき市	33,000	地質調査の 請負	(所有) 直接 24.24 間接 6.06	1名	当社請負工 事の外注	当社請負工 事の外注	23,240	工事未払 金	1,774

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 税効果会計関係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
完成工事原価引当金		18,602
賞与引当金		34,493
貸倒引当金		39,487
退職給付引当金		5,804
役員退職慰労引当金		51,025
土地負債利子		2,022
繰越欠損金		37,144
その他		34,084
繰延税金資産小計		222,664
評価性引当額		220,112
繰延税金資産計		2,552
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額		51,253
繰延税金負債計		51,253
繰延税金資産純額		48,700

## 有価証券関係

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

### 有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	1,623	6,437	4,813
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,623	6,437	4,813
(2)固定資産に属するもの			
株式	803,153	940,415	137,261
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	803,153	940,415	137,261
合計	804,777	946,852	142,075

（注）

1．時価の算定方法

(1)上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（固定資産）店頭売買株式を除く非上場株式	269,175千円
（うち関係会社株式）	136,264千円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	706,340	829,808	123,467
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	706,340	829,808	123,467
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	13,344	13,302	42
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	13,344	13,302	42
合 計		719,684	843,110	123,425

（注）当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 36,358 千円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
70,683	4,584	1

5. 時価のない有価証券の主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,836	

### デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、各々適格退職年金制度を設けております。当社においては、昭和58年より常磐興産グループ各社と共同委託契約をしておりましたが、平成12年4月より共同委託契約から単独での契約に変更いたしました。

なお、平成13年3月31日現在の当社の年金時価資産額は636,089千円であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	(単位：千円)
退職給付債務	1,444,582
年金資産	736,468
未積立退職給付債務	708,113
会計基準変更時差異の未処理額	624,246
未認識数理計算上の差異	64,333
前払年金費用	1,831
退職給付引当金	21,364

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	(単位：千円)
勤務費用	106,790
利息費用	39,455
期待運用収益	24,862
会計基準変更時差異の費用処理額	69,360
退職給付費用	190,744

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年（定率法、翌事業年度から費用処理）
会計基準変更時差異の処理年数	10年（均等額を費用処理）



受注、売上及び繰越の状況

受注高

(単位：百万円未満切捨)

区 分		期 別	当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
建設事業	建築工 事		6,109	4,363	1,745
	土木工事		4,635	5,587	951
	計		10,745	9,951	793
不動産事業			317	418	101
その他事業			2,229	1,988	241
合計			13,291	12,357	934

売上高

(単位：百万円未満切捨)

区 分		期 別	当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
建設事業	建築工事		4,494	7,408	2,913
	土木工事		4,695	5,048	353
	計		9,189	12,456	3,266
不動産事業			317	418	101
その他事業			2,229	1,988	241
合計			11,736	14,862	3,126

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

区 分		期 別	当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
建設事業	建築工事		2,555	940	1,614
	土木工事		2,158	2,218	59
	計		4,714	3,159	1,555
不動産事業			-	-	
その他事業			-	-	
合計			4,714	3,159	1,555

平成13年3月期

## 個別財務諸表の概要



平成13年 5月30日

会社名 常磐開発株式会社 登録銘柄  
 コード番号 1782 本社所在都道府県 福島県  
 本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 高山栄之助 TEL(0246)43-4111  
 決算取締役会開催日 平成13年 5月30日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成13年 6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	10,645	(25.3)	99	(-)	152	(-)
12年3月期	14,245	(1.8)	284	(17.7)	215	(25.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	815	(-)	103.88	-	32.5	1.5	1.4
12年3月期	115	(0.1)	14.73	-	4.1	1.9	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 7,850,000株 12年3月期 7,850,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	7.50	0.0	7.50	58	-	2.8
12年3月期	7.50	0.0	7.50	58	50.9	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	9,811	2,095	21.4	267.00
12年3月期	10,735	2,919	27.2	371.88

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 7,850,000株 12年3月期 7,850,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,764	264	268	0.0		
通 期	13,100	165	118		7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円03銭

## 2. 財務諸表等

### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金預金	1,335,908		1,713,301		377,392	
2. 受取手形	451,881		314,326		137,555	
3. 完成工事未収入金	2,439,758		2,874,563		434,805	
4. 不動産事業未収入金	-		11,218		11,218	
5. 売掛金	289,583		221,182		68,400	
6. 有価証券	-		1,623		1,623	
7. 販売用不動産	1,949,616		2,063,670		114,053	
8. 未成工事支出金	560,727		375,954		184,772	
9. 不動産事業支出金	903		127,456		126,552	
10. 前払費用	18,788		15,206		3,582	
11. 繰延税金資産	-		99,288		99,288	
12. 未収入金	89,942		77,396		12,545	
13. 仮払金	48,022		85,342		37,320	
14. その他流動資産	25,606		32,371		6,764	
15. 貸倒引当金	55,617		39,110		16,507	
流動資産合計	7,155,121	72.9	7,973,792	74.3	818,670	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	294,741		313,818			
減価償却累計額	202,206	92,534	179,114	134,704	42,169	
2. 構築物	80,512		82,490			
減価償却累計額	52,340	28,171	51,912	30,577	2,405	
3. 機械装置	159,194		179,484			
減価償却累計額	144,093	15,101	162,336	17,147	2,046	
4. 車両運搬具	60,681		42,273			
減価償却累計額	33,155	27,525	27,813	14,459	13,066	
5. 工具器具・備品	279,369		262,076			
減価償却累計額	237,570	41,799	229,792	32,284	9,515	
6. 土地		1,260,362		1,283,214	22,851	
7. 建設仮勘定		1,267		1,024	242	
有形固定資産合計	1,466,763	14.9	1,513,411	14.1	46,648	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		635		870	235	
2. 商標権		415		622	207	
3. ソフトウェア		202		432	229	
4. 電話加入権		3,958		6,509	2,550	
5. 施設利用権		149		164	15	
無形固定資産計		5,362	0.1	8,599	0.1	3,237

(単位：千円)

科 目	当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資等		%		%	
1. 投資有価証券	446,757		338,621		108,135
2. 関係会社株式	555,828		611,461		55,633
3. 出資金	19,380		19,380		-
4. 長期貸付金	50		5,202		5,152
5. 従業員に対する長期貸付金	24,330		40,062		15,731
6. 破産債権・更生債権等	57,357		31,393		25,963
7. 長期前払費用	2,281		16,371		14,089
8. 繰延税金資産	-		47,318		47,318
9. ゴルフ会員権	92,700		95,528		2,828
10. その他投資等	48,626		46,860		1,766
11. 貸倒引当金	63,446		12,596		50,849
投資等合計	1,183,865	12.1	1,239,603	11.5	55,738
固定資産合計	2,655,990	27.1	2,761,615	25.7	105,624
資産合計	9,811,112	100	10,735,407	100	924,295
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	71,489		8,315		63,174
2. 工事未払金	1,752,785		2,217,669		464,884
3. 不動産事業未払金	-		7,958		7,958
4. 短期借入金	3,900,000		3,900,000		-
5. 1年以内返済予定の長期借入金	132,400		-		132,400
6. 1年以内償還予定の社債	-		200,000		200,000
7. 未払金	75,564		120,232		44,668
8. 未払法人税等	3,829		26,890		23,060
9. 未払費用	15,018		10,039		4,978
10. 未成工事受入金	523,378		601,441		78,062
11. 不動産事業受入金	1,150		-		1,150
12. 預り金	79,048		64,600		14,448
13. 賞与引当金	189,644		224,439		34,795
14. 完成工事補償引当金	8,370		7,910		460
15. その他流動負債	25,777		13,377		12,399
流動負債合計	6,778,454	69.1	7,402,874	69.1	624,419

(単位：千円)

科 目	期 別		当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債				%			
1. 長期借入金		500,600			300,000		200,600
2. 繰延税金負債		50,813			-		50,813
3. 退職給与引当金		-			21,254		21,254
4. 退職給付引当金		20,880			-		20,880
5. 役員退職慰労引当金		113,106			92,014		21,092
6. 債務保証損失引当金		251,306			-		251,306
固定負債合計		936,705	9.5		413,268	3.8	523,437
負債合計		7,715,160	78.6		7,816,143	72.9	100,982
(資本の部)							
資本金		583,300	6.0		583,300	5.4	-
資本準備金		713,355	7.3		713,355	6.6	-
利益準備金		145,825	1.5		137,000	1.3	8,825
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金	1,080,000	1,080,000			1,060,000	1,060,000	20,000
2. 当期末処分利益		497,569			425,609		923,178
その他の剰余金合計		582,430	5.9		1,485,609	13.8	903,178
その他有価証券評価差額金		71,041	0.7		-		71,041
資本合計		2,095,951	21.4		2,919,264	27.1	823,312
負債資本合計		9,811,112	100		10,735,407	100	924,295

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売上高					
1. 完成工事高	8,595,210		12,213,776		
2. 販売用不動産売上高	317,124		418,135		
3. その他売上高	1,733,053	10,645,388	1,614,002	14,245,914	100
売上原価					
1. 完成工事原価	7,848,823		11,116,741		
2. 販売用不動産売上原価	262,521		353,467		
3. その他売上原価	1,441,294	9,552,639	1,353,264	12,823,473	90.0
売上総利益					
完成工事総利益	746,386		1,097,034		
販売用不動産売上総利益	54,602		64,668		
その他売上総利益	291,759	1,092,749	260,738	1,422,440	10.0
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬	47,316		47,259		
2. 従業員給料手当	466,822		443,648		
3. 従業員賞与手当	80,878		83,814		
4. 賞与引当金繰入額	51,974		58,816		
5. 退職金	47,421		37,896		
6. 退職給与引当金繰入額	-		3,859		
7. 退職給付引当金繰入額	3,045		-		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	21,233		13,538		
9. 法定福利費	83,611		77,330		
10. 福利厚生費	13,218		13,696		
11. 修繕維持費	3,214		4,171		
12. 事務用品費	9,008		6,859		
13. 通信交通費	47,629		51,457		
14. 動力用水光熱費	7,293		6,815		
15. 調査研究費	14,068		4,194		
16. 広告宣伝費	18,294		33,963		
17. 営業債権貸倒引当金繰入額	54,564		35,674		
18. 交際費	20,394		25,159		
19. 寄付金	2,758		4,595		
20. 地代家賃	10,758		8,050		
21. 減価償却費	6,235		5,471		
22. 租税公課	50,980		36,216		
23. 保険料	5,105		5,353		
24. 雑費	126,284	1,192,112	129,818	1,137,662	8.0
営業利益		99,363		284,778	2.0
					384,141

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営業外収益					
1. 受取利息	3,113		3,731		
2. 受取配当金	11,157		17,638		
3. 賃貸料収入	11,222		12,321		
4. 仕入割引	9,491		-		
5. その他	383	35,368	17,013	50,704	0.4
営業外費用					
1. 支払利息	75,771		70,690		
2. 社債利息	4,413		9,000		
3. 投資有価証券評価損	-		25,727		
4. 賃貸費用	4,749		9,553		
5. その他	3,135	88,069	4,512	119,483	0.8
経常利益		152,065		215,999	1.5
特別利益					
1. 固定資産売却益	38,664		1,382		
2. 投資有価証券売却益	4,585		183,333		
3. 償却債権取立益	198		1,240		
4. 高圧線下補償金	2,375		-		
5. その他特別利益	203	46,026	-	185,956	1.3
特別損失					
1. 固定資産売却損	3,076		553		
2. 固定資産除却損	18,034		15,442		
3. 投資有価証券評価損	203		34,469		
4. ゴルフ会員権評価損	2,828		22,500		
5. 開発事業清算損	-		85,566		
6. 貸倒引当金繰入額	14,765		-		
7. 関係会社株式評価損	30,042		-		
8. 販売用不動産評価損	207,383		-		
9. 固定資産臨時償却費	28,447		-		
10. 債務保証損失引当金繰入額	251,306		-		
11. その他特別損失	180	556,268	-	158,531	1.1
税引前当期純利益		662,306	6.2	243,424	1.7
法人税、住民税及び事業税		6,565	0.1	127,446	0.9
法人税等調整額		146,606	1.4	380	0.0
当期純利益		815,478	7.7	115,596	0.8
前期繰越利益		317,909		163,024	
過年度税効果調整額		-		146,987	
当期未処分利益		497,569		425,609	

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当期		前期		増減
			金 額		金 額		
当期末処分利益				497,569		425,609	923,178
任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額	600,000		600,000		-	-	600,000
計				102,430		425,609	323,178
利益処分量							
1. 利益準備金		-			8,825		
2. 株主配当金 (1株につき)	58,875 (7円50銭)				58,875 (7円50銭)		
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	- ( - )				20,000 ( 3,800)		
4. 任意積立金							
別途積立金		-	58,875		20,000	107,700	48,825
次期繰越利益				43,555		317,909	274,353



## 財務諸表作成の基本となる事項

1．引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
3．有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法
4．固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

5 . 完成工事の計上基準
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は312,519千円であります。
6 . リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 . 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

仕入割引料	<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「仕入割引料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「仕入割引料」の金額は9,723千円であります。</p>
-------	--

（追加情報）

退職給付会計	<p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が17,191千円増加し、経常損失は17,191千円増加し、税引前当期純損失は17,191千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
金融商品会計	<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は53,538千円増加し、税引前当期純損失は101,374千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示し、時価のある投資有価証券については、評価差額を全部資本直入法により処理しております。その結果、流動資産の有価証券は1,623千円減少し、投資等の投資有価証券は93,236千円増加しております。</p>

注記事項（貸借対照表関係）

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																				
1 関係会社に対する 主なもの	<table> <tr><td>受取手形</td><td>32,695 千円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>75,922</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>7,748</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>92,856</td></tr> </table>	受取手形	32,695 千円	完成工事未収入金	75,922	売掛金	7,748	工事未払金	92,856	<table> <tr><td>工事未払金</td><td>113,231 千円</td></tr> <tr><td>不動産事業未払金</td><td>1,194</td></tr> </table>	工事未払金	113,231 千円	不動産事業未払金	1,194								
受取手形	32,695 千円																					
完成工事未収入金	75,922																					
売掛金	7,748																					
工事未払金	92,856																					
工事未払金	113,231 千円																					
不動産事業未払金	1,194																					
2 担保に供されている 資産	<table> <tr><td>投資有価証券</td><td>175,097 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>362,790</td></tr> <tr><td>計</td><td>537,887</td></tr> </table>	投資有価証券	175,097 千円	関係会社株式	362,790	計	537,887	<table> <tr><td>土 地</td><td>296,745 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>68,313</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>330,194</td></tr> <tr><td>計</td><td>695,254</td></tr> </table>	土 地	296,745 千円	投資有価証券	68,313	関係会社株式	330,194	計	695,254						
投資有価証券	175,097 千円																					
関係会社株式	362,790																					
計	537,887																					
土 地	296,745 千円																					
投資有価証券	68,313																					
関係会社株式	330,194																					
計	695,254																					
3 担保提供資産に 対応する債務	<table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,400,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の 長期借入金</td><td>132,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>500,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,033,000</td></tr> </table>	短期借入金	3,400,000 千円	1年以内返済予定の 長期借入金	132,400	長期借入金	500,600	計	4,033,000	<table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,500,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>1年以内償還の社債</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,000,000</td></tr> </table>	短期借入金	3,500,000 千円	長期借入金	300,000	1年以内償還の社債	200,000	計	4,000,000				
短期借入金	3,400,000 千円																					
1年以内返済予定の 長期借入金	132,400																					
長期借入金	500,600																					
計	4,033,000																					
短期借入金	3,500,000 千円																					
長期借入金	300,000																					
1年以内償還の社債	200,000																					
計	4,000,000																					
4 保証債務	<p>下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)リアルタイム</td><td>23,600 千円</td></tr> <tr><td>常磐工事(株)</td><td>147,816</td></tr> <tr><td>東北設備(株)</td><td>103,490</td></tr> <tr><td>住宅ローン設定者</td><td>98,100</td></tr> <tr><td>計</td><td>373,006</td></tr> </table> <p>債務保証損失引当金繰入額 251,306</p> <p>差 引 121,700</p> <p>なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。</p>	(株)リアルタイム	23,600 千円	常磐工事(株)	147,816	東北設備(株)	103,490	住宅ローン設定者	98,100	計	373,006	<p>下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)リアルタイム</td><td>31,210 千円</td></tr> <tr><td>常磐工事(株)</td><td>164,128</td></tr> <tr><td>東北設備(株)</td><td>106,000</td></tr> <tr><td>住宅ローン設定者</td><td>168,400</td></tr> <tr><td>計</td><td>469,738</td></tr> </table> <p>なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。</p>	(株)リアルタイム	31,210 千円	常磐工事(株)	164,128	東北設備(株)	106,000	住宅ローン設定者	168,400	計	469,738
(株)リアルタイム	23,600 千円																					
常磐工事(株)	147,816																					
東北設備(株)	103,490																					
住宅ローン設定者	98,100																					
計	373,006																					
(株)リアルタイム	31,210 千円																					
常磐工事(株)	164,128																					
東北設備(株)	106,000																					
住宅ローン設定者	168,400																					
計	469,738																					
5 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>34,090 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>18,340 千円</td></tr> </table>	受取手形	34,090 千円	支払手形	18,340 千円																	
受取手形	34,090 千円																					
支払手形	18,340 千円																					

注記事項（損益計算書関係）

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																		
1 関係会社との取引に係る収益・費用		受取配当金 9,501 千円																		
2 固定資産売却益	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38,664 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,664</td> </tr> </table>	土地	38,664 千円	計	38,664	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,335 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> </table>	土地	1,335 千円	その他	47	計	1,382								
土地	38,664 千円																			
計	38,664																			
土地	1,335 千円																			
その他	47																			
計	1,382																			
3 固定資産売却損	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,423 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> </table>	建物	1,423 千円	電話加入権	1,653	計	3,076	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">553 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> </table>	建物	553 千円	計	553								
建物	1,423 千円																			
電話加入権	1,653																			
計	3,076																			
建物	553 千円																			
計	553																			
4 固定資産除却損	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,129 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,034</td> </tr> </table>	建物	5,129 千円	機械装置	2,495	長期前払費用	9,722	その他	687	計	18,034	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,184 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,442</td> </tr> </table>	建物	14,184 千円	機械装置	943	その他	313	計	15,442
建物	5,129 千円																			
機械装置	2,495																			
長期前払費用	9,722																			
その他	687																			
計	18,034																			
建物	14,184 千円																			
機械装置	943																			
その他	313																			
計	15,442																			
5 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 14,068 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 4,194 千円																		

リース取引関係

当 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕				前 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備 品	千円 37,409	千円 20,528	千円 16,881	車 両 運 搬 具	千円 4,474	千円 4,216	千円 258
計	37,409	20,528	16,881	工具器具 備 品	69,154	53,579	15,575
				計	73,629	57,795	15,833
(2) 未経過リース料期末残高相当額  1 年内 5,691 千円 1 年超 11,509 合 計 17,200				(2) 未経過リース料期末残高相当額  1 年内 10,117 千円 1 年超 6,468 合 計 16,586			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 12,237 千円 減価償却費相当額 11,171 支払利息相当額 586				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 16,849 千円 減価償却費相当額 15,107 支払利息相当額 777			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

当期(平成13年3月31日現在)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:千円)
完成工事原価引当金	18,602
賞与引当金	33,031
貸倒引当金	39,256
土地負債利子	2,022
債務保証損失引当金	104,794
退職給付引当金	5,706
役員退職慰労引当金	47,165
繰越欠損金	33,484
その他	33,217
繰延税金資産小計	317,280
評価性引当額	317,280
繰延税金資産計	-
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	50,813
繰延税金負債計	50,813
繰延税金資産純額	50,813

## 役員の変動

下記の異動は、平成13年4月6日付にて既に公表いたしております。

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

#### (1) 新任予定取締役

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
当社取締役茨城支店副支店長 (兼)営業部長	砂押 正行	当社茨城支店副支店長 (兼)営業部長

#### (2) 退任予定取締役

(氏名)	(現役職名)
高橋 進	当社取締役(非常勤)